

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 栄研化学株式会社

【英訳名】 EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 納富 継宣

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役経営管理統括部長 渡 一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役経営管理統括部長 渡 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
栄研化学株式会社 関西営業部
(大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)
(注)上記の関西営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	31,831	33,860	42,996
経常利益	(百万円)	6,740	7,107	8,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,036	5,361	6,218
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,085	5,325	6,290
純資産額	(百万円)	44,579	49,143	45,803
総資産額	(百万円)	60,008	67,531	62,512
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	136.29	145.04	168.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	135.28	143.85	167.01
自己資本比率	(%)	73.8	72.2	72.8

回次		第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.07	28.13

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の制限緩和が継続し、持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症第8波の到来や急激な円安の進行等により先行き不透明な状況が続いております。海外経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格上昇やインフレ抑制策の影響により、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策とコロナ禍における資源、物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内における新型コロナウイルス感染症の第8波による新規感染者数の高止まりが継続した影響により、LAMP法を用いた新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の需要が継続し、33,860百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

製品の種別別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症以外の検査の減少が継続し、3,045百万円（同1.0%減）となりました。尿検査用試薬は、尿試験紙の売上が伸長し、3,102百万円（同6.9%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、国内で販売が増加したものの海外向け便潜血検査用試薬の売上が減少し、16,036百万円（同0.1%増）となりました。生化学検査用試薬は465百万円（同2.9%減）、器具・食品環境関連培地は1,646百万円（同2.0%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の売上と第1四半期における一時的なLAMP法の特許料収入増によって、9,564百万円（同24.6%増）となりました。

海外向け売上高は、尿検査用試薬が増加した一方で、便潜血検査用試薬の売上はスクリーニングプログラム再開に備えた在庫増とその後の在庫調整により減少し、6,587百万円（同1.1%減）となりました。

利益面では、営業利益は6,999百万円（同5.4%増）、経常利益は7,107百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,361百万円（同6.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は5,019百万円増加、負債は1,679百万円増加、純資産は3,339百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が586百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,392百万円増加しております。有価証券が投資有価証券からの振替により3,013百万円増加しております。新研究棟稼働に伴い有形固定資産が1,630百万円増加しております。また、長期預金が1,100百万円増加しております。負債の部では、未払法人税等が486百万円減少、賞与引当金が397百万円減少しております。また、設備投資等により流動負債その他が2,018百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,328百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から72.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,900百万円であります。
 なお、第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 野木事業所	栃木県 野木町	検査薬事業	尿検査用試 薬製造設備	570	183	自己資金	2022年8月	2024年9月	生産能力 50%増

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,900,000
計	123,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,541,438	43,541,438	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	43,541,438	43,541,438	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	43,541,438	-	6,897	-	7,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,576,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,951,900	369,519	-
単元未満株式	普通株式 12,738	-	-
発行済株式総数	43,541,438	-	-
総株主の議決権	-	369,519	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栄研化学(株)	東京都台東区台東 四丁目19番9号	6,576,800	-	6,576,800	15.10
計	-	6,576,800	-	6,576,800	15.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,121	16,708
受取手形、売掛金及び契約資産	11,956	13,349
有価証券	-	3,013
商品及び製品	4,673	4,646
仕掛品	1,736	1,764
原材料及び貯蔵品	1,821	1,858
その他	733	1,110
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	37,039	42,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,090	25,222
減価償却累計額	12,343	12,893
建物及び構築物（純額）	7,747	12,328
機械装置及び運搬具	6,936	7,122
減価償却累計額	5,434	5,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,501	1,416
工具、器具及び備品	4,562	4,788
減価償却累計額	3,874	3,957
工具、器具及び備品（純額）	688	830
土地	1,931	1,931
リース資産	299	347
減価償却累計額	195	156
リース資産（純額）	103	191
建設仮勘定	3,302	206
有形固定資産合計	15,275	16,905
無形固定資産	1,350	1,117
投資その他の資産		
長期預金	1,900	3,000
その他	6,961	4,097
貸倒引当金	14	34
投資その他の資産合計	8,847	7,063
固定資産合計	25,473	25,086
資産合計	62,512	67,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,495	4,699
電子記録債務	2,961	3,163
未払法人税等	1,305	818
賞与引当金	776	379
その他	2,994	5,013
流動負債合計	12,533	14,073
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	34	34
その他	1,141	1,280
固定負債合計	4,175	4,314
負債合計	16,708	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	8,000	8,000
利益剰余金	33,162	36,490
自己株式	3,126	3,126
株主資本合計	44,934	48,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	25
為替換算調整勘定	258	244
退職給付に係る調整累計額	259	246
その他の包括利益累計額合計	551	515
新株予約権	316	364
純資産合計	45,803	49,143
負債純資産合計	62,512	67,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,831	33,860
売上原価	16,772	17,312
売上総利益	15,058	16,547
販売費及び一般管理費	8,415	9,548
営業利益	6,643	6,999
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	2	3
受取賃貸料	13	13
受取賠償金	-	38
受取補償金	11	6
業務受託料	31	9
補助金収入	17	10
その他	36	34
営業外収益合計	127	128
営業外費用		
支払利息	4	11
支払補償費	-	6
社債発行費	22	-
その他	2	2
営業外費用合計	29	20
経常利益	6,740	7,107
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	56
特別利益合計	1	56
特別損失		
固定資産除売却損	23	6
特別損失合計	23	6
税金等調整前四半期純利益	6,718	7,157
法人税等	1,682	1,795
四半期純利益	5,036	5,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,036	5,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,036	5,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	73	14
退職給付に係る調整額	28	13
その他の包括利益合計	48	36
四半期包括利益	5,085	5,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,085	5,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,502百万円	1,533百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	960	26	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	739	20	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,145	31	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	887	24	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	4,896	3,845	8,742
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	7,086	191	7,277
尿検査用試薬	2,012	887	2,900
微生物検査用試薬	3,041	36	3,077
生化学検査用試薬	479	-	479
器具・食品環境関連培地	1,623	56	1,679
遺伝子関連(装置含む)	4,380	300	4,680
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,365	1,343	2,709
顧客との契約から生じる収益	24,885	6,660	31,546
その他の収益	284	-	284
外部顧客への売上高	25,170	6,660	31,831

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	4,905	3,691	8,596
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	7,233	207	7,440
尿検査用試薬	1,951	1,150	3,102
微生物検査用試薬	3,012	32	3,045
生化学検査用試薬	465	-	465
器具・食品環境関連培地	1,629	17	1,646
遺伝子関連(装置含む)	6,334	290	6,624
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,493	1,197	2,690
顧客との契約から生じる収益	27,024	6,587	33,611
その他の収益	249	-	249
外部顧客への売上高	27,273	6,587	33,860

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	136円29銭	145円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,036	5,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,036	5,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,952	36,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	135円28銭	143円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	276	306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

剰余金の配当

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 887百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

栄研化学株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。